

伊藤隆司先生・小澤亘先生の定年ご退職にあたって

産業社会学部長・社会学研究科長 櫻井 純理

この度、伊藤隆司教授および小澤亘教授の定年ご退職を迎えるにあたり、産業社会学部・社会学研究科を代表して、挨拶をさせていただきます。

伊藤先生は14年間、小澤先生は27年間、産業社会学部・大学院社会学研究科での教育・研究指導を通じて本学教学の発展に貢献され、多くの卒業生・修了生を社会に輩出してこられました。以下、それぞれの先生方のご経歴を簡単に紹介させていただきます。

伊藤隆司先生は2007年4月、同年度のカリキュラム改革で子ども社会専攻が新設された際に、国語教育分野の担当者として本学部に着任されました。同専攻には本学で初めて、小学校教諭一種免許が取得できる初等教職課程が設置され、伊藤先生はその創設メンバーの一人です。初期の頃は、伊藤先生ご自身が「さんしゃ Zapping」198号に記されているように、「教育実習の制度整備、学習支援や履修指導のシステムづくりなどに加えて、全学の教職教育との関係、産業社会学部における『子ども社会専攻』のあり方をめぐる議論など」の様々な課題がありました。伊藤先生は子ども社会専攻のキーパーソンとして、当時からこうした課題に取り組み、専攻教学の基盤を築いてきて下さいました。

伊藤先生のご専門は教育学・教科教育学で、「初等国語科教育法」、「初等国語」、「初等教育実習」などの科目をご担当されました。研究面では、生活綴方教育実践史の研究や、「語り合う文学教育」についての研究をご専門にされています。教育運動・教育理論に関する歴史的な分析をふまえ、具体的な実践を事例とした教育方法論の提起へと、研究を発展させてこられました。また、近年の業績では、本学部の中国語・韓国語担当教員との共著で、日中韓三か国における漢字教育についての考察も発表しておられます。

学部役職については、子ども社会専攻長（2011-12年度）、副学部長（入試・高大連携担当、2013-14年度）をお務めいただき、2017-20年度には学校法人立命館の評議員として、学園全体の運営にもご尽力いただきました。

小澤亘先生は1994年4月に本学に着任され、「文化論（2001年カリより「多文化共生論」）」や学部の基幹的科目である「人間と文化（2001年カリより「現代と社会」）」等の科目を担当されてきました。現在も学部教学の特徴を表すキーワードである「アクティブ・ラーニング」の重要性を早期から提唱し、ご自身の担当授業でもその具体化に様々な形で取り組んでこられました。その代表的な例として、京福電気鉄道（株）等と連携した嵐電沿線の多言語観光マップの作成、DAISY 図書ツールを活用した外国人児童等への支援プロジェクトの展開が挙げられます。小澤先生のご指導のもとで、学生たちは多様な官民組織や学外の研究グループとも協働し、社会的課題の解決に自律的に取り組む力を涵養してきました。学部役職については、1999年度に夜間主コース・社会人担当主事、2002年度に国際担当主事、2003年度に企画調査委員長、2005年度には研究科主事を務められ

（いずれも、現行制度の副学部長に相当）、本学部・研究科教学の国際化に貢献されました。

研究面では、ボランティア文化、ルソー研究、多文化共生の社会学をご専門とされ、とくにボランタリーセクターの役割に焦点を当て、ボランティア文化の国際比較研究や多文化共生社会の実現可能性をテーマにした社会学的研究を蓄積されてきました。アクションリサーチという実践重視の研究方法に基づき、外国人高齢者の福祉問題や、読みに困難を有する児童あるいは外国人児童の教育問題等に取り組んでられています。

伊藤先生は、前掲の「さんしゃ Zapping」に掲載されたご退職挨拶のなかで、ゼミの学生にルポルタージュを執筆させることを重視してきたと述べておられます。それは、取材を通じて他者と出会い、集団的活動での「関係」づくりに参加することが、学生たちに「責任」や「役割」を考えさせ、自分自身を見つめ始めるひとつの契機となると考えられたからです。また、小澤先生もアクティブ・ラーニングの多様な実践を通じ、学生たちが社会との関わり方や社会に対する働きかけ方を、身をもって学んでいく機会を創り出してられました。こうしたお二人の教育実践から、私たちは、本学部が掲げる「さんしゃ流アクティブ・ラーニング」の本質的な価値とは何かを学ばせていただきました。そして、これからもその姿勢と見識を継承し、さらに発展させていきたいと考えています。長年本当にありがとうございました。最後になりましたが、伊藤隆司先生と小澤亘先生のますますのご活躍とご健康、ご多幸を心より祈念申し上げます。

2021年 5月